

地上デジタル放送国民運動推進本部 第3回議事要旨

1 日 時 平成21年7月24日（金）9:45～10:45

2 場 所 明治記念館 曙の間

3 出席者

（1）本部員（五十音順、敬称略）

阿南久（代理者出席）、安藤彰、井上弘、氏家齊一郎、内山斉（代理出席）、大坪文雄、大野忠右エ門（代理出席）、岡嶋昇一、唐澤俊二郎、北原國人、君和田正夫、清田瞭、鯉淵昇、五本幸正（代理出席）、近藤則子、下村節宏（代理出席）、菅谷定彦、高羽国広（代理出席）、豊田皓、日枝久、広瀬道貞、福地茂雄、間部耕華、三浦佳子、森民夫、山本文男、山本雅弘

（2）オブザーバー

内閣官房、警察庁、金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

（3）総務省

鈴木事務次官、寺崎総務審議官、久元自治行政局長、小笠原情報通信国際戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、原政策統括官、池川政策統括官、株丹消防庁次長、河内大臣官房総括審議官、利根川大臣官房審議官、吉良郵政行政部長、武田情報流通行政局総務課長、吉田地上放送課長

4 議事概要

（1）開会

（2）佐藤総務大臣（本部長）挨拶（鈴木事務次官代読）（以下、要旨）

2011年7月のアナログ放送終了まで残り2年となった。アメリカでは6月12日にアナログ放送を終了した。我が国でも、予定どおりアナログ放送が終了できるよう、万全の取り組みが必要。

4月には関係閣僚会議で構成する地上デジタル対策会議を設置し、政府を挙げて取り組む体制を整備した。また5月には、エコポイントを活用したデジタルテレビ購入支援も開始している。北京オリンピック前で好調であった昨年の売れ行きの上に数十%増ということで、ほんとうに喜ばしい限り。

しかしながら、このような取り組みだけでは、アナログ放送が確実に終了できるわけではない。視聴者の方々にデジタル化に対応していただくことが必要不可欠であり、そのためにはまず、国民の皆様お一人お一人に、さらに一層地上デジタルに関心を持っていただくことが重要となる。

国民運動の取り組みを通じて、地上デジタルが浸透し、地デジの普及が促進されることを期待している。

総務省としても、全力で取り組んでまいりますので、引き続き皆様方のご協力をよろしくお願い申し

上げる。

(3) 副本部長挨拶（以下、要旨）（敬称略）

【全国知事会 情報化推進対策特別委員会委員長 飯泉 嘉門】

地上アナログ放送の停波、地上デジタル放送の完全移行までちょうど2年となったところである。

昨年、第1回の会合からちょうど1年が経過をしたところであるが、この間、昨年10月にはちょうど11カ所でスタートをした総務省のデジサポが今では全国51カ所にまで広がっている。また、今年に入って地上デジタル放送推進組織も立ち上がったところであり、まさに国を挙げての推進体制というもの、今、整っているところである。

都道府県、全国知事会としても、地上デジタル放送への完全移行については、最大限のご協力をさせていただこうと考えているところである。

ちょうど先週、三重県で全国知事会議が行われたが、ここの中でも、地域間格差なく、全国の国民があまねくこの地上デジタル放送のメリットを享受できるようにということで、中継施設の完全整備をはじめとする送受信環境の整備、いろいろな国に対する要望事項もとりまとめているところである。

しかし、放送事業者側、つまり送る側がしっかり100%整備ができたとしても、受信する側、つまり国民の皆さんにしっかりとご認識をいただき、受信環境が整わない限り、地上デジタル放送は完全ではない。

どうか皆様方におかれても、当国民運動推進本部を通じて、地上デジタル放送のさらなる普及に対しての啓発、さまざまな対策、これらについて会を挙げてご協力をいただくことを、ぜひともよろしく願いたい。

そして、2年後の2011年7月24日には、国民に地上デジタル放送の利便といったものを十二分に享受をしていただいて、豊かな放送社会といったものが構築できるように、これからも皆様方のご協力を、よろしくお願いする。

【地上デジタル推進全国会議幹事会座長 成田 豊】

日本はこれまで、幾多の技術革新の波を味方につけて発展してきた。来るデジタル化の波も、必ず味方につけることが今後の日本の発展には欠かせない。

デジタル受信機の世帯普及率は1年前に比べて1.4倍になり、普及率はついに6割を超えた。その後、エコポイントなどの効果によって、さらに普及が進んでいる。

しかし、まだ4割弱の世帯がデジタル化に対応していない。デジタル化に対応していない方に、早く対応していただけるよう、デジタル化の意義についてわかりやすく周知することが、改めて重要だと考えている。また、デジタルテレビを早く買ってよかったとデジタル放送の視聴者に思ってもらえるよう、デジタルならではの特性を生かしたサービスの充実も欠かすことができない。

アナログ放送終了まで、残り2年となった。私が幹事会座長をしている地上デジタル推進全国会議でも、さらに検討を進め、引き続き地上デジタル放送の推進にしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

(4) 議事

① 地上デジタル放送の進捗状況について

事務局より地上デジタル放送の進捗状況についての説明を行った。

② 地上デジタル放送推進総合対策改訂について

事務局より地上デジタル放送推進総合対策の改訂についての説明を行った。

③ 地上デジタル放送への完全移行に向けた国民運動の推進について

間部耕平社団法人デジタル放送推進協会理事長（デジタル・サポート推進部会部会長）より同部会で議論された地上デジタル放送への完全移行に向けた国民運動の推進について報告がなされ、国民運動として推進する旨、本部員一同に了承された。

④ その他

出席の本部員にあつては以下のご発言があつた（要旨）（発言順、敬称略）。

【社団法人日本民間放送連盟会長 広瀬 道貞】

各分野のここまで進んできた進捗率がどれぐらいになっているか、簡単に私自身の見方で説明させていただく。

まず、アナログ放送を見ることのできる地域には必ずデジタル波を届けるという我々放送事業者の役割だが、このカバー率は、2008年度末の段階で96%であった。現在ではおそらく97から98%に達しているのではないか。点数にすれば、この先のことも見越してではあるが、100点をつけてもいいのではないかと思う。

2番目に、デジタルテレビの価格が、買いやすい水準まで下がってきているかであるが、メーカーや量販店はじめ販売店の努力でいい線までいっている。また、6月からエコポイント制度が導入されて、さらに1割引ということになっており、値段が下がったかという点については、100点と見ていいと思う。

3番目は、お年寄りだとか収入の少ない家庭でも、取りこぼしなくデジタル放送が見られるようになるかという点であるが、既に政府は、本予算及び補正予算でいろいろ手当をしてきたが、無料で配付するチューナー、アンテナは、まだなく、配布を行う組織の立ち上げも実現しておらず、今後はこの辺もきちんと説明してもらわないと、不安な点が残っていくことになる。この点は、予算措置もできた、下準備もできつつあるという点で、50点かという気がする。

最後に、デジタルテレビの普及であるが、ようやく計画台数に追いつき、例えば出荷状況などから見るならば、計画を上回るころまで行きつつある。しかし、目標そのものが、これから2年間は急カーブで高くなっていく。

それで、70点とするならば、400点満点で320点、平均80点ということになり、まあやっと合格点かという感じである。

放送事業者としては、不景気の中、CMも減ってきている中、無理をしつつ頑張りたい。特に、自治体にはよろしく願いたい。

【社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員会共同委員長 清田 瞭】

産業界の立場から一言申し上げる。

地上放送のデジタル化は、国民のみならず、産業界ひいては日本全体にとって、大変重要で意義深いものであると考えている。

国民にとってはテレビの高画質化、高音質化のみならず、双方向通信や放送と通信の融合といった面で、新しいサービスによる利便性を向上できるという点が指摘できる。

産業界にとっても、デジタル化によって、空いた周波数帯の有効活用が可能になり、それを通じて、携帯電話の機能の強化や、高度交通情報システム（ITS）がさらに発展することにより、新しい産業の発展にも役に立つと期待される。

また、エコポイント制の導入で、アナログからデジタルへの買い換えが非常に大きく進み、経済活性化、省エネ、二酸化炭素排出量の削減等に役に立つと考えている。

特に、デジタル化によって、IT基盤の整備や新たな電波の利用を通じて我が国の国際競争力が向上すること、景気にプラスの効果を働かせること、そしてそれを通じて雇用の確保につながること等、評価できるポイントは非常に大きいと考えている。経済状態全体としてはまだまだ厳しい状況ではあるが、引き続きデジタル化のメリットを官民協力してアピールして、国民の理解を一層進めていきたい。

【社団法人電子情報技術産業協会会長 大坪 文雄】

既に導入されているエコポイント制度については、夏のボーナス商戦における地上デジタルテレビの出荷台数が前年比で約130%の伸びを示すなど、受信関連機器の普及に大きく寄与することになっている。

我々はこれをばねに、使いやすく省エネルギー性能にすぐれた機器の開発や普及促進に、より一層の研さん、努力を行ってまいり所存。

また、アナログテレビの廃棄、リサイクルについては、引き続き販売動向や実態調査の結果を踏まえ、処理能力のアップを含めて責任を持って対応できるように取り組んでまいり。

本日は2点業界としての期待を述べさせていただきたい。

1つは、コンテンツづくりについてである。既に世帯普及率60%を超え、デジタルテレビ放送の視聴者はどんどん増えている。放送事業者におかれては、アナログとの違いが鮮明に感じられるような番組づくり、番組編成を推進していただきたいと大いに期待をしている。当然、機器の工夫が必要な提案があれば、一緒に実現してまいりたい。

もう一点は、普及の地域差是正についてである。現在、各県別の世帯普及率には大きな差があらわれている。政府におかれては、全国に設置した支援センターを中心に、地域ごとの事情に応じた普及支援活動を推進していただけるようお願い申し上げます。

地上波テレビ放送という国民の最大の情報インフラを切りかえる大事業である。完全移行まであと2年あるのではなく、あと2年しかないと考えて、可能な限り早期に極力前倒して移行プログラムを終えるよう、ここにご参集の皆様とともに、業界を挙げて推進してまいりたい。

【大手家電流通懇談会座長 岡嶋 昇一】

私のほうからは、3点お話をしたい。

1点目は、エコポイントによって、大変な勢いでデジタルテレビの買い替えが進んでいるということについては、8月以降、2次需要も生まれてくるということでデジタル推進はもちろんのこと、経済に対する影響も、これから年末後半にかけて大変期待できるのではないかと考えている。

ただ、エコポイントについては、補正予算ということで、来年の3月末で一応終了するという事になっている。最後の4,000万台強の普及に向けて、最後の1件までしっかりと普及推進をしていくためにも、経済対策としての施策を来年の4月以降、ぜひ打っていただくことが重要ではないか。

2点目が啓蒙活動である。デジサポのご活動については、きめ細かな町内会への説明会、また戸別訪問等、大変我々にとってはありがたく、また消費者にとっても、デジタルの切りかえについてのいろいろな疑問点についてお答えをいただいていると思っている。特に、これからますます高齢者のご家族が増える中で、このような細かな説明会等は大変重要だと思っており、引き続き我々としても支援をしてみたい。

最後に、デジタルの切りかえについては、各業界の共同によって進んでいるという認識をしている。放送業者には、優良なコンテンツをどんどん提供していただきたいと思っているし、メーカーに対しては、年末商戦等の年間でも最大の需要に対して、しっかりと商品供給を切らさないようにぜひお願いをしてみたい。そして、全国電機商業組合連合会とともに、商品の拡売に向けて手に手を携えつつ頑張っていきたいと思っている。

【全国電機商業組合連合会会長 北原 國人】

全国46都道府県にまたがっている我々の2万3,000店の組織を挙げて、「デジタル110番」を立ち上げ活動している。そして、全国共通のナビダイヤルを設置し、それぞれ各都道府県の組合が消費者からのいろいろの困りごとに対する対応をしている。ほぼ2万3,000店の中で半分くらいの店が「デジタル110番」の登録店となるための研修を受け、体制を整えているところではあるが、今日を境にもう少し参加店を増やして、お客さんの困りごとの相談とあわせて個別の対応をしっかりとやっていこうという思いである。

実は、今日11時から全国46都道府県で、この「デジタル110番」について総務省の後援もいただき「全国一斉街頭キャンペーン」を、実施することになっている。組合員の多くが、今日は繁華街や駅頭等に立って、自分たちで作ったティッシュペーパー、また地上アナログ放送停波の周知と抽選でテレビが当たるというようなチラシを準備し、消費者の関心を持つようなものを計画をして配布する活動をしているところである。

また、エコポイントの活用と併せて、一生懸命推進しているが、実際には、まだ、デジタルのテレビでアナログを見ているというようなお客さんが結構多い。そうした今、デジサポで行っている全国7万会場での説明会に対して我々は個別の対応をあわせて協力していこうということで、全国に周知しているところである。また、高齢者の90万世帯に対する個別訪問に関しても、デジサポからの要請等もあり、しっかりと個別対応をしていくことで決意を新たにしているところである。今後そうした活動の中から2011年のデジタル難民の出ないように、一生懸命組織を挙げて顔の見える地域電機店として頑張っていくつもりである。

【日本ケーブルテレビ連盟理事長 唐澤 俊二郎】

特に我々に関係する点が3点ある。

1つは視聴者対策。視聴者に対しては、まず地デジのみの再送信サービスをさらに強力で推進をする。それから、アナログ変換の導入についても、前向きにこれを取り組ませていただきたい。

第2は、高齢者対策。高齢者、経済的、技術的に困りの皆様に対して、できるだけお話をよく聞いて、そして懇切丁寧にご説明をすることだと思っている。

3番目が、共聴施設対策。都市部における小規模な受信障害施設、集合住宅施設への対応、これが一番問題で、いまだに未対応の世帯が64万世帯以上ある。これらを把握し、そしてアプローチし、対策を講じていくということであるが、アプローチが大変。大部分のところは関係者が行きますと、「おまえたち、何しに来たのか」と、「また営業か」と、「今、間に合っています」と、こう言われてしまう。これ以上、アプローチなかなかできないわけで、これを完璧を期すためには、地方自治体はじめ、関係各位のご協力を切にお願い申し上げる。

【株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 日枝 久】

地上デジタル完全移行まであと2年になったと思うと、よくここまで来たなというのが実感。

今97%が視聴可能エリアになったということであるが、当時95行けばいいかなというところでスタートしていたような気がする。したがって、97というのは大変な数字である。

しかし、2年後には100%視聴可能なエリアにしなきゃいけないという感じがして、我々放送側から課題というか、これから取り組む残り3%であるけれども、すべての人が見られるためにミニサテ、あるいは共聴設備、集合住宅、あるいはビル陰対策、そして最後には衛星を利用したことをして、100%の視聴者が完全に見られるようにするというのが、この2年に我々に課せられたことだろうと思っている。

一方、受信側の問題では、不況もあって、一時期、昨年あたりは普及率がぐっと下になったことが非常に心配をしていたけれども、5月からのエコポイントによって、かなり普及の上昇機運があった。130%プラスということで、非常に意を強くしているところ。

いずれにしても、この地デジ完全移行、あと2年のポイントは、いろいろ細かくあると思うけれども、あと4,000万台強になったこの受像機の普及ということが、一番のポイントになってきたような気がする。ここにおられる皆様方と協力をして、ぜひこの受像機、4,000万台強を日本全国に普及するようにぜひお願いをしたい。

【日本テレビ放送網株式会社代表取締役会長 氏家 齊一郎】

私は非常に現実的な心配を持っている。

第1点は、政権が交代する可能性が非常に強くなったということ。民主党の電波政策を見てみると、第一に出てきているのが、和製FCCの設立、第二はオークション制度の導入。これとデジタル化推進の問題とどう調和させていくかというのは、非常に大きな問題になり得るんじゃないかという気がする。したがって、今後の政局の動きはこの会としても十分に研究、検討し、来月の30日に政権の形が決まったときには、電光石火、行動を開始するということが必要になるかなと

思っている。

第2点は、アメリカでもいろいろあったが、210万世帯積み残した。日本の場合もいろいろやっているけれども、積み残しが出るかもしれない。積み残した場合、それをどうするか、当会としては十分に考えおきいただきたい。「これからやればできる。」という話がずっと続いているけれども、できなかった場合どうするのかということまで考えないと、やはり当会の現実的な基盤というものがなくなってしまうので、この点をひとつご記憶におとめいただければありがたい。

(6) 閉会

以上